

2021年2月19日 全9頁

# 中国：急回復する中国経済と全人代の注目点

## 2021年と今後5年・15年の成長率目標、出口戦略、国内大循環

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 中国では旧正月(春節)の時期のずれによる影響を避けるため、鉱工業生産や小売売上、固定資産投資、貿易といった主要経済統計は、1月と2月の合計(もしくは平均)が3月中旬に発表される。そして、2021年1月~2月は、コロナ禍によって前年同期の経済活動が極端に低迷した反動増が大きく出ることになる。
- 2021年3月5日に、第13期全国人民代表大会(全人代)第4回全体会議が開幕する。2021年、今後5年・15年の政府成長率目標がどのように設定されるのかが注目される。2021年については、昨年に引き続き目標は設定されないとの見方がある。一方で、各地方政府が発表した成長率目標は平均で7%強である。ただし、具体的な数字に「以上」を加えた地方が多いのが今年の特徴であり、実際はさらに高い成長率が目指されていることになる。このほか、短期的には出口戦略の行方、中長期には消費主導の「国内大循環」の実現をサポートするための戸籍制度改革や所得再分配の行方にも注目したい。

## 前年が低迷した反動もあり、景気は急回復へ

中国では旧正月（春節）の時期のずれによる影響を避けるため、鉱工業生産や小売売上、固定資産投資、貿易といった主要経済統計は、1月と2月の合計（もしくは平均）が3月中旬に発表される。単月でデータが入手できるのは、消費者物価・卸売物価や金融統計、自動車販売台数など一部にとどまるが、それを見る際にはこの旧正月の時期のずれの影響を考慮する必要がある<sup>1</sup>。昨年の旧正月は1月25日、2021年は2月12日であり、その前日からの1週間が連休となる。食品などの需要は旧正月前後に大きく高まるため、価格上昇圧力がかかり、旧正月前にボーナスを支給する企業も多いことから自動車など耐久消費財の需要も刺激されやすくなる。

2021年1月～2月は、コロナ禍によって前年同期の経済活動が極端に低迷した反動増が大きく出る。昨年1月下旬から2月末にかけて、ヒトの移動やヒトとの接触が厳格に制限される準ロックダウン的な措置が全国的に講じられた。中国国家統計局によると、2020年1月～2月の鉱工業生産は前年同期比13.5%減（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）、小売売上は20.5%減、固定資産投資は24.5%減と、いずれもかつて経験したことのない落ち込みとなった。2020年1月と2月の比較では、1月上・中旬は正常な経済活動が行われたが、下旬に急速に悪化し、2月は月間を通じて壊滅的な悪影響を受けた。例えば、2020年1月の自動車販売台数は18.7%減、2月は79.1%減であった。2021年1月の自動車販売台数は29.5%増の250万台（2019年1月との比較では5.7%増）となったが、2月の増加幅は劇的に大きくなる。

## 局所的ロックダウンの影響は軽微。帰省・旅行自粛の影響を相殺する動きも

2021年1月に入って、新型コロナウイルス感染症の一日の感染者数が増え、中旬には連日の100人を超えた。クラスターが発生した河北省石家荘市、邢台市、廊坊市、黒竜江省綏化市、さらには北京市大興区の一部ではロックダウンが発動された。しかし、その影響は軽微である。そもそも実施地域は限定され、GDP規模でいえば全国の1%程度であり、実施期間も1週間～3週間程度にとどまった。北京市大興区の一部地域のロックダウンは2月10日に解除され、現時点で実施地域はゼロとなっている。

このほか、地方政府（省レベル）のほとんどが、春節前後の帰省や旅行を自粛するように呼び掛けた。さすがに関連分野への影響は大きく、連休中（2月11日～2月17日）に鉄道、バス、航空機などで国内を移動した人は延べ9,841.6万人と、前年の同じ時期との比較で34.8%減、2019年比では76.8%減となった。ただし、感染リスクが低い大多数の地域では「就地過年（居住地で新年をすごす）」を合言葉に、日常の経済活動は維持され、需要が大きく刺激された分野もある。例えば、春節連休中の主要小売・飲食企業の売上は、前年の同じ時期比で28.7%増、2019年比でも4.9%増となった。帰省や旅行の代わりに故郷の親族や友人との間で正月用品やプレゼントなどを送りあうことも流行したという。このほか、正月映画の興行収入は過去最高

<sup>1</sup> ただし、金融統計のうち新規貸出増加額は旧正月の時期にかかわらず、1月の金額が大きくなる。これは銀行当局により年間の新規貸出増加枠が暗示される中、年初にできるだけ多くの貸出を行うことで、年間の金利収入を最大化するインセンティブが働くためである。

を記録した。

## 全人代プレビュー

2021年3月5日に、第13期全国人民代表大会（全人代）第4回全体会議が開幕する。昨年も3月5日に開幕する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の収束を最優先するために、5月22日開幕への延期を余儀なくされた。今年は1月に感染者数が増えたが、既述した局地的なロックダウンが奏功したことなどにより、足元の一日の感染者数は概ね10人前後に抑制されている。今年は問題なく開催されるであろう。

今回の全人代では、恒例の政府活動報告や、2021年の中央・地方政府予算、2021年の国民経済・社会発展計画のほか、2021年～2025年の第14次5カ年計画と2035年までの長期計画などが審議される。第14次5カ年計画と2035年までの長期計画については、2020年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）で、「第14次国民経済・社会発展5カ年計画および2035年長期目標の策定に関する中国共産党中央による提案（以下、「提案」）」が採択されている。その基本方針や重点などについては、本レポートの最後に付したので参照されたい。

## 2021年、今後5年・15年の成長率目標は？

全人代の注目点について、今回はマクロ経済に関する3点に絞って解説する。1つ目は、2021年、2021年～2025年の第14次5カ年計画期間中、そして2035年までの15年間の政府成長率目標の設定についてである。ヒントになるのは、上記「提案」に関する習近平総書記による説明であり、曰く「2035年までにGDPや一人当たり収入を（2020年の）2倍にすることは完全に可能である」とした。かつて中国は、2020年にGDPや一人当たり収入を2010年比で2倍（実質ベース）にする目標を掲げ、年平均では7.2%弱の成長が必要とされた。今回は2021年からの15年間は年平均4.7%強の成長が必要となる計算である。

今後の15年では、第14次5カ年計画を含めて3回の5カ年計画が実施されることになる。成長率は逡減していく可能性が高く、多少の振れはあっても概ね5.5%前後⇒5.0%前後⇒4.5%前後が想定されているのではないかと推察される。

最も推察が難しいのが、2021年の政府成長率目標である。昨年の全人代では「新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢において不確実性が非常に高く、わが国の発展がいくつかの予測困難な要因に直面している」（李克強首相による政府活動報告）ため、2020年の政府成長率目標は設定されなかった。2021年については、経済の質的向上を重視する観点から成長率目標を敢えて設定しないとの見方がある。

一方、全人代開幕を前に、河北省と黒竜江省を除く地方政府は人民代表大会を開催し、2021年の成長率目標を発表している。これによると、具体的な数字に「以上」を加えた地方が半数近い

というのが今年の特徴であり、平均では7%強の成長率が目標とされている。中では昨年間で唯一のマイナス成長（▲5.0%）を余儀なくされた湖北省が10.0%以上、省全体を自由貿易港（2025年までにゼロ関税を目指す）にすることが決定された海南省が同じく10.0%以上の成長率を目標としたことが目立っている。全体としての高い成長率目標は2020年が2.3%という低成長にとどまった反動が大きいとはいえ、目標に対して実際はより高い成長が目指されていることも注目されよう。

### 地方政府が発表した実質 GRP 成長率目標（単位：％）

	実質GRP成長率政府目標						
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北京	7.0	6.5	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
天津	9.0	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5
河北	7.0	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	
山西	6.0	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
吉林	6.5	7.0	7.0	6.0	5.0-6.0	5.0-6.0	6.0-7.0
黒竜江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	6.0	5.0	5.0	
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	6.5	6.0-6.5	6.0	6.0以上
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.5	6.0-6.5	6.5以上
安徽	8.5	8.5	8.5	8.0	7.5-8.0	7.5	8.0
福建	10.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	7.0-7.5	7.5
江西	9.0	8.5	8.5	8.5	8.0-8.5	8.0	8.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0
河南	8.0	8.0	7.5	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0以上
湖北	9.0	9.0	8.0	7.5	7.5-8.0	7.5	10.0以上
湖南	8.5	8.5	8.0	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0以上
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	7.0	6.0-6.5	6.0	6.0以上
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	6.0-6.5	7.5以上
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	7.0	7.0-7.5	6.5	10.0以上
重慶	10.0	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上
四川	7.5	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均 以上	8.0
チベット	12.0	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上
陝西	10.0	8.0	8.0	8.0	7.5-8.0	6.5	6.5
甘肅	8.0	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5
青海	8.0	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.0-6.5	6.0以上
寧夏	8.0	7.5	8.0	7.5	6.5-7.0	6.5	7.0以上
新疆	9.0	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5
全国（単純平均）	7.9	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.1

（注1）水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

（注2）紺地に白抜きの数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙の地に白抜きの数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

### 出口戦略の行方で注目される地方政府特別債券の発行枠の減少度合い

全人代の2つ目の注目点は短期的な出口戦略の行方である。経済全体の資金調達金額残高は2020年10月の13.7%増をピークに緩やかに減速し、2021年1月は13.0%増となった。全人代では、インフラ投資に充当される地方政府特別債券の発行枠が発表される予定であり、これが

出口戦略の行方を占うバロメーターの1つとなろう。昨年は74.4%増の3.75兆元(約60兆円)を記録し、インフラ投資の増加を支えたが、今年は3.0兆元~3.5兆元に減るとの予想が多い。減額が小さいほど、政策の継続性が重視されているとの評価となろう。

#### 地方政府特別債券のネットの発行額と純増額 (単位: 億元)

	ネットの発行額	純増額
2015年	1,000	1,000
2016年	4,000	3,000
2017年	8,000	4,000
2018年	13,500	5,500
2019年	21,500	8,000
2020年	37,500	16,000

(出所) 各年の政府活動報告により大和総研作成

#### 国内大循環と戸籍制度改革、所得の再分配

3つ目の注目点は「国内大循環」の実現に向けた中長期的な改革の行方である。「国内大循環」とは2020年5月以降頻出するようになったキーワードであり、中国の巨大市場と国内需要の潜在力という強みを生かすこと、そして生産・分配・流通・消費について多くを国内市場に依拠し、国民経済の良好な循環を作り上げることなどを謳っている。内需主導、中でも消費主導の経済発展パターンへの移行をより一層重視するということであり、全人代で消費に厚みを持たせるための本質的な改革を実施する方針が示されるかどうか注目される。

1つは戸籍制度改革のさらなる推進である。中国には2つの「都市化率」がある。1つは都市に6カ月以上常住している人口の全人口に対する比率であり、もう1つは都市戸籍を有している人口の全人口に対する比率である。2019年末時点では前者の常住人口都市化率は60.6%である一方、後者の戸籍人口都市化率は44.4%にとどまり、この差が農村からの出稼ぎ者の大部分ということになる。重要なのは戸籍人口都市化率を高めていくことであり、これは農村出身者が都市に定住し、都市の福利厚生を享受して、新たな消費者として育っていくことを意味している。

さらに、所得の再分配機能も強化される必要がある。所得格差以上に資産格差は拡大している。例えば、現在は上海市と重慶市の高級物件にのみテスト導入されている固定資産税の本格導入や、遺産税(相続税)の導入機運が高まるかどうかにも注目したい。

**【参考】**

「第14次国民経済・社会発展5カ年計画および2035年長期目標の策定に関する中国共産党中央による提案」によると、第14次5カ年計画では、以下の諸点を特に重視するとしている。

- ①イノベーション駆動による発展を堅持し、発展の新たな優勢を全面的に作り上げる、
- ②現代的産業システムの発展を加速させ、経済システムの最適化・アップグレードを推進する、
- ③強大な国内市場を形成し、新たな発展の枠組みを構築する、
- ④改革を全面的に深化させ、ハイレベルな社会主義市場経済体制を構築する、
- ⑤農業・農村の発展を優先し、郷村（農村）振興を全面的に推進する、
- ⑥国土空間配置を最適化し、地域の協調した（調和のとれた）発展と新型都市化<sup>2</sup>を推進する、
- ⑦文化事業と文化産業を繁栄・発展させ、国家による文化ソフトパワーを高める、
- ⑧グリーン（エコ）発展を推進し、ヒトと自然の調和のとれた共生を促進する、
- ⑨ハイレベルな対外開放を実行し、協力・ウィンウインの新たな局面を開拓する、
- ⑩国民の生活の質を改善し、社会建設のレベルを引き上げる、
- ⑪発展と安全を一体化し、よりハイレベルでの国家の安全を構築する、
- ⑫国防と軍隊の現代化を加速させ、富国・強軍を実現する。

同様に、2035年までの長期計画の基本方針は以下の通りである。

- (1) 経済力・科学技術力・総合国力が大幅に向上し、経済規模と国民一人当たりの収入が新たなレベルに到達し、鍵となるコア技術がブレークスルーを実現し、イノベーション型国家の上位に上り詰めている、
- (2) 新しいタイプの工業化、情報化、都市化、農業の現代化、現代的な経済システムの構築を基本的に実現する、
- (3) 国家の統治システム・能力の現代化を基本的に実現し、国民の平等な参加・発展の権利が十分に保障され、法治国家・政府・社会が基本的に構築される、
- (4) 文化強国、教育強国、人材強国、体育強国、健康中国を作り、国民の素質と社会文明の程度が新たな高みに到達し、国の文化的ソフトパワーが著しく補強される、
- (5) グリーン（エコ）生産・生活方法が広く形成され、二酸化炭素の排出量がピークを付けた後に減少し、生態（エコ）環境が根本的に改善し、「美しい中国」の目標が基本的に達成されている、

<sup>2</sup> 農村から都市への単なる出稼ぎではなく、農村戸籍から都市戸籍への変更を含む、都市への定住を想定した都市化。

- (6) 対外開放が新たな局面を形成し、国際経済協力に参加し、競争の新たな優位性が明らかに増強される、
- (7) 一人当たり GDP が中等先進国レベルに達し、中間所得層が明らかに拡大し、基本公共サービスの均等化が基本的にも実現し、都市・農村間、地域間の発展格差や住民の生活水準格差が著しく縮小する、
- (8) 平和な中国の建設がさらに高い水準に達し、国防・軍隊の現代化が基本的に実現する、
- (9) 人々の生活がさらに良くなり、全国民の共同富裕が明らかで実質的な進展を遂げている。

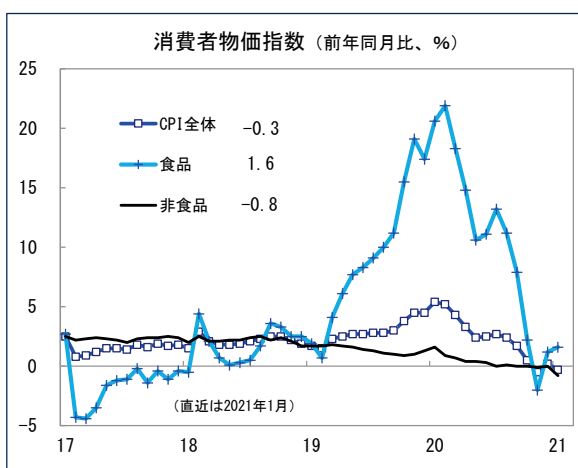
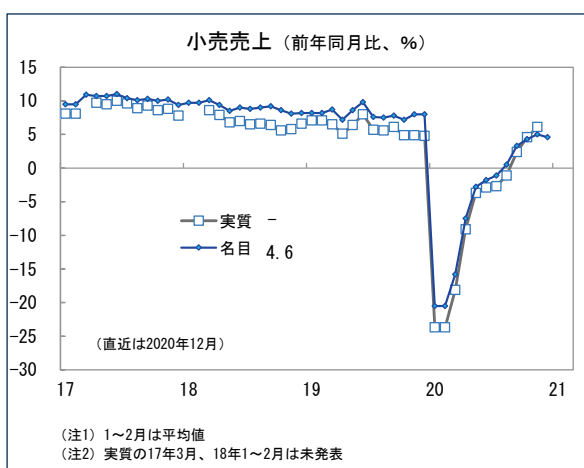
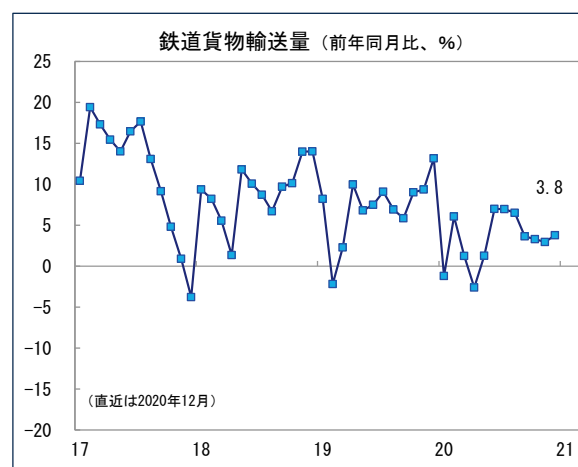
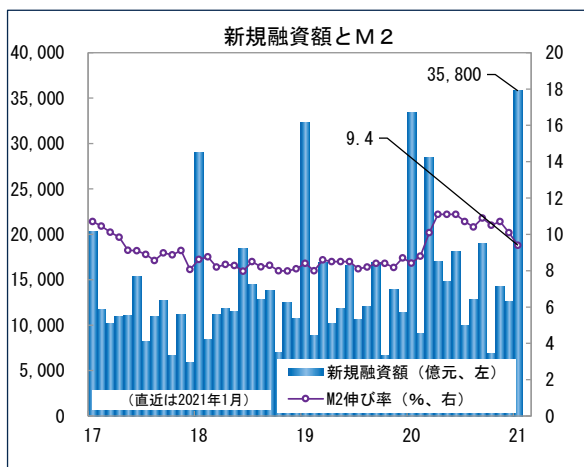
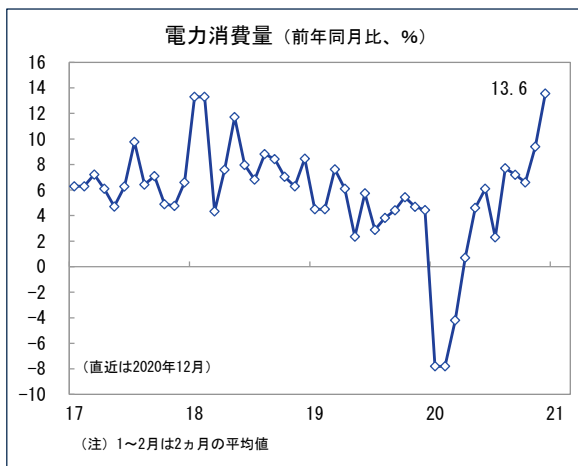
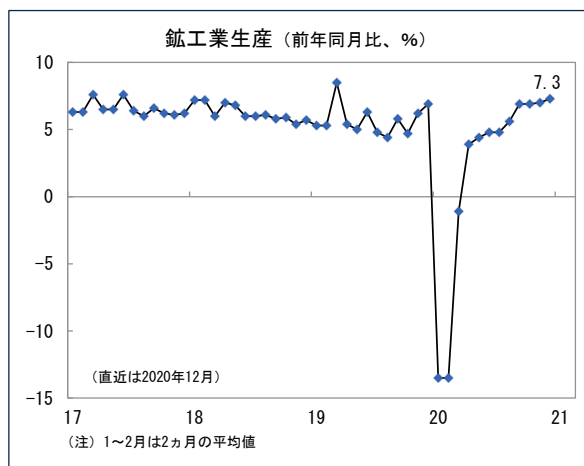
以上

### 主要経済指標一覧

	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	-6.8	-	-	3.2	-	-	4.9	-	-	6.5	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	-13.5	-	-1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	-
電力消費量（前年同月比、%）	-7.8	-	-4.2	0.7	4.6	6.1	2.3	7.7	7.2	6.6	9.4	13.6	-
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	-1.2	6.1	1.3	-2.6	1.3	7.0	7.0	6.5	3.6	3.3	3.0	3.8	-
固定資産投資（前年累計比、%）	-24.5	-	-16.1	-10.3	-6.3	-3.1	-1.6	-0.3	0.8	1.8	2.6	2.9	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	-16.3	-	-7.7	-3.3	-0.3	1.9	3.4	4.6	5.6	6.3	6.8	7.0	-
小売売上 名目（前年同月比、%）	-20.5	-	-15.8	-7.5	-2.8	-1.8	-1.1	0.5	3.3	4.3	5.0	4.6	-
実質（前年同月比、%）	-23.7	-	-18.1	-9.1	-3.7	-2.9	-2.7	-1.1	2.4	4.6	6.1	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4	2.5	2.7	2.4	1.7	0.5	-0.5	0.2	-0.3
食品（前年同月比、%）	20.6	21.9	18.3	14.8	10.6	11.1	13.2	11.2	7.9	2.2	-2.0	1.2	1.6
非食品（前年同月比、%）	1.6	0.9	0.7	0.4	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.8
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	0.1	-0.4	-1.5	-3.1	-3.7	-3.0	-2.4	-2.0	-2.1	-2.1	-1.5	-0.4	0.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-0.3	-0.5	-1.6	-3.8	-5.0	-4.4	-3.3	-2.5	-2.3	-2.4	-1.6	0.0	0.9
新規融資額（億元）	33,400	9,057	28,500	17,000	14,800	18,100	9,927	12,800	19,000	6,898	14,300	12,600	35,800
M2伸び率（%）	8.4	8.8	10.1	11.1	11.1	11.1	10.7	10.4	10.9	10.5	10.7	10.1	9.4
輸出（前年同月比、%）	-2.9	-40.6	-6.9	3.1	-3.5	0.2	6.8	9.1	9.4	10.9	20.6	18.1	-
輸入（前年同月比、%）	-12.7	7.7	-1.3	-14.4	-16.7	2.3	-1.6	-2.3	12.7	4.4	3.9	6.5	-
貿易収支（億米ドル）	-71.0	-621.2	198.0	449.1	626.1	462.8	618.8	584.8	367.5	580.7	755.0	781.7	-
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	4.1	4.4	4.1	3.3	3.1	3.6	3.3	3.4	3.8	4.2	2.4	2.3	-
上海（前年同月比、%）	2.7	2.3	2.4	2.7	3.5	3.7	4.2	4.5	4.5	4.4	4.1	4.2	-
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-44.9	-	-27.2	-18.4	-12.8	-7.6	-4.5	-3.6	-3.4	-2.6	-2.0	-1.2	-
完工面積（前年累計比、%）	-22.9	-	-15.8	-14.5	-11.3	-10.5	-10.9	-10.8	-11.6	-9.2	-7.3	-4.9	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-39.9	-	-26.3	-19.3	-12.3	-8.4	-5.8	-3.3	-1.8	0.0	1.3	2.6	-
金額（前年累計比、%）	-35.9	-	-24.7	-18.6	-10.6	-5.4	-2.1	1.6	3.7	5.8	7.2	8.7	-

（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

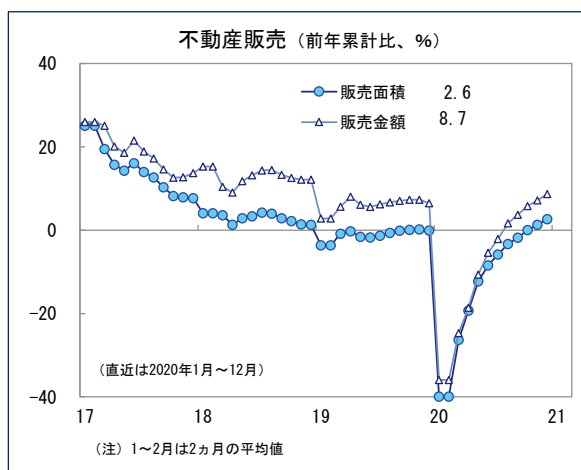
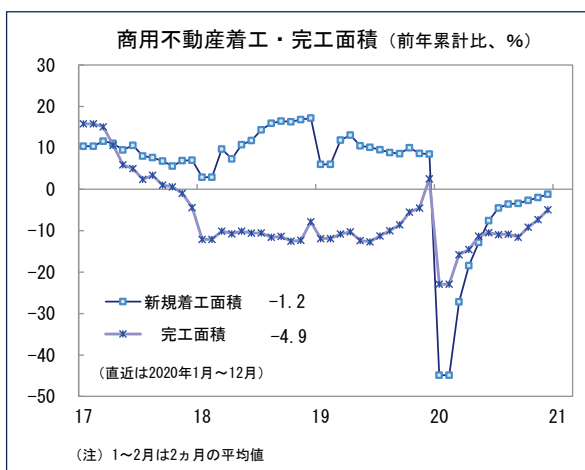
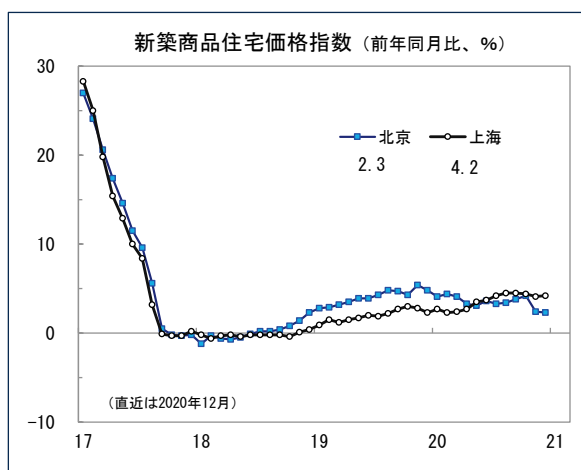
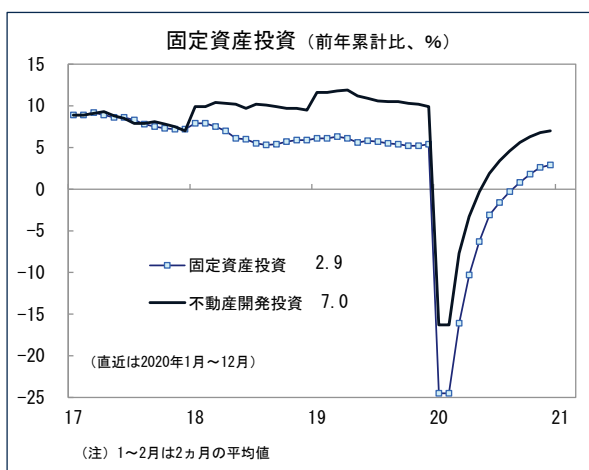
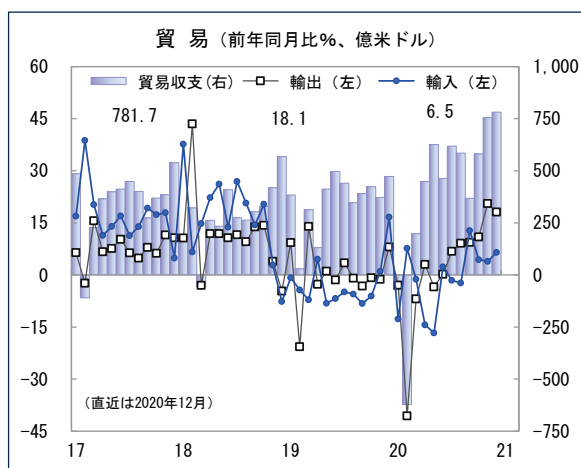
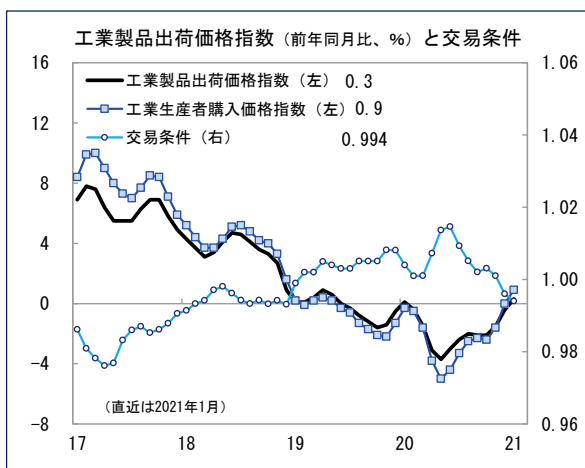
## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成



## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成